4　第十一条の十一において準用する民事訴訟規則第五十二条の二十二（秘匿決定の一部が取り消された場合等の取扱い）第一項の規定により、法第十八条（民事訴訟法の準用）において準用する民事訴訟法第百三十三条（申立人の住所、氏名等の秘匿）第二項の規定による届出に係る書面（以下この項において「秘匿事項届出書面」という。）から法第十八条において準用する民事訴訟法第百三十三条の四（秘匿決定の取消し等）第一項の取消し又は同条第二項の許可の裁判に係る部分以外の部分（秘匿事項又は秘匿事項を推知することができる事項が記載された部分に限る。）を除いたものが提出された場合には、秘匿事項届出書面の閲覧又は謄写は、その提出されたものによってさせることができる。

［新設］

（催告）

第十一条　催告は、これを受けるべき者の所在が明らかでないとき、又はその者が外国に在るときは、催告すべき事項を公告してすれば足りる。この場合において、その公告は、催告すべき事項を記載した書面を裁判所の掲示場その他裁判所内の公衆の見やすい場所に掲示して行う。

2　前項の規定による催告は、公告をした日から一週間を経過した時にその効力を生ずる。

［新設］

（送達すべき書類の提出に代えて調書を作成した場合に送達すべき書類）

第十一条の二　送達すべき書類の提出に代えて調書を作成したときは、その調書の謄本又は抄本を交付して送達をする。

［新設］

（呼出状の公示送達）

第十一条の三　呼出状の公示送達は、呼出状を掲示場に掲示してする。

［新設］

（決定及び命令の方式）

第十一条の四　決定書及び命令書には、決定又は命令をした裁判官が記名押印しなければならない。

［新設］

（申立書の却下の命令に対する即時抗告等）

第十一条の五　申立書の却下の命令に対し即時抗告をするときは、抗告状には、却下された申立書を添付しなければならない。

2　前項の規定は、抗告状却下の命令に対し即時抗告をする場合について準用する。

［新設］

（証人の宣誓）

第十一条の六　裁判長は、証人に宣誓書を朗読させ、かつ、これに署名させなければならない。証人が宣誓書を朗読することができないときは、裁判長は、裁判所書記官にこれを朗読させなければならない。

2　裁判長は、相当と認めるときは、前項前段の規定にかかわらず、同項前段に規定する署名に代えて、宣誓書に宣誓の趣旨を理解した旨の記載をさせることができる。

3　前二項の宣誓書には、良心に従って真実を述べ、何事も隠さず、また、何事も付け加えないことを誓う旨を記載しなければならない。

［新設］

（鑑定人の宣誓）

第十一条の七　鑑定人の宣誓書には、良心に従って誠実に鑑定をすることを誓う旨を記載しなければならない。

2　鑑定人の宣誓は、宣誓書を裁判所に提出する方式によってもさせることができる。この場合における裁判長による宣誓の趣旨の説明及び虚偽鑑定の罰の告知は、これらの事項を記載した書面を鑑定人に送付する方法によって行う。

［新設］